

セネガル月例報告2013年1月

1. 内政

(1) 政府の動き

ア. サル大統領

(ア) 新年スピーチ(12月31日)

サル大統領は恒例となる新年スピーチを行い、その中で「年間 3 万の雇用創出を目指し、まずは 2013 年始めより 5,500 名の公務員を雇用する」「洪水対策として、数ヶ月内に 2,000 軒の住居を建設する」「新設した国家汚職対策室 (OFNAC) 及び独立性を高めるため改定した会計検査院により、グッドガバナンス及び透明な政権運営を実現する」「教育システム及び質の安定化に関する協議を継続的に行う」「カザマンズの平和的・持続的調停に向け、希望と強い意志を保持する」等を述べた。

(イ) 11 日閣議

- ・ (年末のスピーチで約束した年間 3 万の)雇用創出に関し、1 万 5 千をダカール周辺で、残り 1 万 5 千をその他の地域で計画し、清掃、建物の改修、町の美化、治安分野に若者を動員する。
- ・ 民間セクター支援として、革新的な起業家を表彰する。
- ・ 水対策として 300 の掘削井戸 (forages) を新たに建設する。
- ・ 愛国精神を再建させるため、今後毎月第一月曜に全閣僚による国旗掲揚式を行う。

(ウ) 23 日閣議

冒頭、サル大統領は、アルジェリアでのテロリストによる人質拘束を激しく非難する旨述べた。続いてンバイ首相に対し、国有不動産の目録作成及び公用車の私用での使用禁止を促し、財政管理における過去の悪習を改めるよう述べた。

イ. 財政の健全化

(ア) 公務員給与の虚偽受給(3日)

公務員給与の監査の結果、ルフィスクで、1323 名の教員給与が委任状により虚偽に受給されていた事実が明らかになった。監査員の話では、月額 2 億 2,491 万 Fcfa に上り、関係者の刑事処罰は回避できないとしている。

(イ) 公社トップの給与引き下げ(4日)

サル大統領は、大統領選挙での公約通り、公社トップの給与を現行の 1,000 万 Fcfa から上限 500 万 Fcfa へ引き下げる旨のデクレに署名した。

ウ. 食糧危機に関する総括会合(8日)

8 日、ンバイ首相は、2011-2012 年の食糧危機に関する総括会合を開催し、予定された 500 億 Fcfa のうち実際使われたのは 300 億 Fcfa であり、残りの 200 億 Fcfa は今後の対策に充てる旨、また、洪水対策におけるオルセック計画のように、食糧安全保障についても計画を打ち出す旨述べた。また、サール女性・児童・女性起業家相は、政府及び他国の支援により恩恵を受けた国民は、80 万人以上に上る旨述べた。

エ. 洪水対策(9日)

9 日、ルフィスクを訪問したディオップ復興・洪水被災地整備相は、今年中にイエン地区(ルフィスクからからティエス方面へ 23km)の 45 ヘクタールの土地に洪水被災者用の住居建設を行う旨発表した。また 7 日以降、同省の被災者調査委員会により、ダカール郊外の 800 世帯に対する聞き込み調査が行われた。

オ. 機構改革

(ア) 大統領任期の短縮(15日)

2001 年の憲法改正により、大統領任期に関する条項の改定には国民投票が必要となっているものの、2013 年の政府予算に国民投票の実施予算は組み込まれていない。一部報道では実施は 2014 年になるのではないかと見られ

ている。

(イ) 経済・社会・環境委員会(CESE)(11、18日)

11日の閣議で、経済・社会・環境委員会の構成に関するデクレが採択された。100名の委員のうち34名が大統領により任命される予定。続く18日、同委員長にアミナタ・タル大統領府事務局長が任命された。

カ. 司法整備(16日)

16日、裁判所の今年度開廷式に出席したサル大統領は、改めて司法の独立性を確立する旨宣言したのに加え、判事らの待遇改善及び公平な司法プロセスの実現を目指し、市民の司法サービスへのアクセスを改善する旨約束した。

キ. コミュニケーション・プラットフォーム(15日)

15日、メディア・通信会合に出席したクリバリー・グッドガバナンス相兼政府報道官は、政府の政策が国民に浸透していないとし、今後コミュニケーション・プラットフォームを計画し、例えば今月末より施行される所得税の減税等、国民に直接関係する政策については十分な理解が得られるよう可視化する必要があると述べた。

ク. 政府広報ウェブサイト(21日)

政府は21日より、公約の実施状況を国民と共有するためのウェブサイト Mackymetre.com (<http://www.mackymetre.com>)を立ち上げた。大統領選挙時に発表した「Yonnu Yokute」プログラムの5分野、27項目、148政策に関し、進捗状況が閲覧でき、閲覧者は5段階評価を投票できるようになっている。

ケ. 雇用創出(23日)

年末のスピーチでサル大統領が約束した今年度初頭の5,500名の公務員採用に関し、公務員・労働・機関関係省は、23日より公募を開始した。内訳は、半数以上が治安部門での募集で、警察官1,200名、憲兵隊1,000名、消防隊300名等。

(2) 前政権の不正追及

ア. ワッド前大統領側近 PDS 議員の拘束、収監(12月31日、1月5日)

12月31日、ダカール空港で、モロッコより帰国したアリウン・アイダラ・シラ元 PDS 議員が、総額25億 Fcfa 以上に上る複数枚の小切手を所持していたことを理由に拘束され、犯罪捜査部(Dic)で取り調べを受け、ルブス刑務所に収監された。小切手はワッド前大統領によりサインされており、PDS 運営委員会の説明によると、右資金はワッド前大統領が政権交代後の5月にサウジアラビアを訪れた際、同国の友人からあくまで個人的に贈与されたものであり、セネガル国庫金とは無関係であること、ワッド前大統領は右資金を、ダカールに所有する邸宅のメンテナンス等に使うべく、シラ氏に換金及び支途を指示したものだとしているが、前大統領による資金洗浄だとし非難する声があがっている。

イ. ルネッサンス像建設に関する監査(4日)

今月4日以降、政府監督局(IGE)により、ルネッサンス像の建設に係る監査が開始され、右事業が取引法に抵触していなかったか及び前政権の財の不正取得に関係していないかにつき、調査が行われている。2008年当時、110億 Fcfa の予算で建設が決まったものの、政府には現金の用意がなく、空港付近の約50haの土地により支払いが補填された。

ウ. PDS 議員の免責特権排除(10日)

10日、国民議会で、ンゴム元内相、サール PDS ナショナル・コーディネーター及びバルデ・ジガンシオール市長3名の免責特権排除に係る決議が行われ、賛成113票により可決された(PDS 議員は棄権)。これに対しファダ PDS 議員グループ代表は、弁護士を通じ右の取り消しを求める旨述べた。

エ. 仏での調査

- ・ 22 日、パリの地方裁判所は、ウッド前大統領を召喚し、市内のアパート及びヴェルサイユにあるヴィヴィアン夫人の邸宅に関し聴取を行う旨決定した。仏とアフリカの歴史上、民主的政権交代により退陣したアフリカ国家元首が、後継者の要請により審問の対象となるのは初めてのこと。
- ・ 28 日、仏法務省に対して行った前政権関係者の提訴を担当するセネガル政府弁護団は、パリで記者会見を開き、仏政府の協力により調査は順調に進んでいる旨述べた。

オ. 召喚

- ・ 29 日、ンゴム元内相は警察犯罪捜査部(DIC)からの召喚を受け審問に応じた。約 6 時間の審問後、同元大臣は、「自分たちは不正義と政治的ハラスメントの犠牲者である。捜査官は資産について調査を行うとのことだが、自分の資産は既に過去に公表している(昨年 6 月、メディアに対しサン・ルイとサリーに 1 軒ずつ不動産を所有している旨語っている)」と述べた。
- ・ 18 日、ンジャイ元セネガル空港局局長は DIC で長時間に亘る審問を受けた。同氏はカリム・ウッド元航空相との関係で多くの公金横領を行ったと見られ、現在、国外移動禁止の対象者にもなっている。

(3) その他政治に関する動き

ア. ウスマン・マセック・ンジャイ元経済・社会委員長の死去(9 日)

9 日、ウスマン・マセック・ンジャイ元経済・社会委員長(上院議長、国民議会議長に続く前政権で No.4 のポスト、7 月の国民議会選挙時にはディオップ元上院議長らと新野党連合 Bokk Gis Gis を立ち上げた)が入院先のプリンシパル病院で死去した。個人的な親交も深かったとするサル大統領は、「大統領としてではなく一人の友人として」追悼し、同氏は「セネガルの発展における英雄であった」と述べた。

イ. M23(12 日)

12 日、M23 は総会を開催し、今後 M23 連合(Association du M23)として法人格を申請する旨の決定及び調整委員会メンバーを選出行ったものの、一部青年グループは、現在の M23 幹部は政権に近すぎるとし、政府から独立した自由な身分で国民の真の利益保護に努めるため、脱退する旨発表した。同総会には、ンドゥール観光・レジャー相やアマス・ダンソコ PIT 名誉会長(大統領顧問)らも出席し、会場となったホテル前には警官隊によるセキュリティが敷かれた。

ウ. Y' en a marre(18 日)

18 日、発足 2 周年記念イベントを開催した Y' en a marre は、「公約は負債である(La promesse est une dette)」と訴え、政府に対して大統領選挙の公約どおり国民の生活改善するため、物価高の緩和、国民皆保険及び雇用創出を実現するよう求めた。また今後の行動計画として、国家のオブザーバターとしての役割を担い、公サービス管理を監視する旨や植林プログラムを実施する旨発表した。

エ. M23 メンバーの釈放(22 日)

22 日、ダカール軽罪裁判所は、2011 年 6 月 23 日のデモの際拘束されていた 5 名を釈放した。右 5 名をもって、「6.23」で拘束されたメンバーの全てが解放された。

(4) 教育問題(19 日)

19 日、チャム国民教育相は、教員の給与支払い遅延問題解決のため関係省を集め行政管理の改善に努める旨述べた。また、昨年の大統領選挙期間(第一回投票から決戦投票までの間)、教員の必要実数が 819 名だったのに対し、政府が 5,987 名(うち 2,302 名が臨時教員)を採用し、省予算を圧迫していると述べた。

(5) 宗教関連

ア. マガル(1日)

- ・ 1日、トゥーバでマガルが開催された。同準備委員会によると11万台の車両の入場が確認され、訪問者数は例年並みの約230万人。一人当たり約7万Fcf、計1.5~2億Fcfの経済効果を生んだ。
- ・ 2日、マガルの閉幕に際し、セック内相を筆頭とした政府代表団がトゥーバを訪問した。
- ・ 1日早朝、コンボル(ティエスの西30km付近)で、バスと乗用車が衝突し、18名が死亡、13名が負傷した。消防隊のまとめによると、29日から3日までに145回発動し、うち交通事故85件、小火10件、死者31名、負傷者303名。

イ. モハメッド聖誕祭(23日)

- ・ モハメッド聖誕祭に先立ち、15日、ンバイ首相はティバワンヌ市の近代化に関する会合を行い、インフラ・運輸省が中心となる同市のインフラ整備計画を決定した。また20日、ンドイ国土整備・地方自治体相は、祝祭前に同市の清掃プログラムを実施する旨述べた。続く21日、サル大統領も同市を訪れた。
- ・ 23日にティバワンヌで開催されたティジャンヌ派のセレモニーには、政府代表としてセック内相、ンバイ都市化相、アリ環境相、ンバイ文化相及びトゥーレ在外セネガル人担当相が出席した。シイ・ティジャンヌ派報道官は、祝賀メッセージと共に政府に対し、国境付近の治安を特に強化するよう求めた。

(6) 社会事件(7日)

7日午後、大統領府前で、32歳の男性(ゴルフ場勤務)がガソリンを被って火を放ち焼身自殺を図った。付近にいた警官らによって救出され直ちにプリンシパル病院に搬送されたものの、翌朝死亡した。知人の話では、身体的・財政的問題を抱えており、鬱状態だったとみられる。

(7) カザマンス(26日)

政府内でMFDCとの交渉役を務めるサーニャ元ジガンシオール市長は、26日、パリでMFDCメンバー及びヨーロッパ在住のカザマンス出身者らと会談を行った。参加が望まれたMFDC外翼派のクルマ・サネ氏は欠席したものの、同元市長は「約束された和平プロセスはいかなる場合も妨害されず、交渉は彼ら(会合に参加しない者)次第ではなく、彼らはそれについてくる義務がある」と述べ、「近隣国、特にジャメ・ガンビア大統領の役割は決定的である」旨言及した。

(8) 治安情勢(往電第52号、105号参照)

ア. 治安強化

- ・ マリ情勢の悪化に伴い、セネガル国内では国境を有するケドゥグ州(マリ)、コルダ州(ギニアビサウ)、サン・ルイ州(モーリタニア)等で取り締まりを強化。
- ・ 第四駐屯地(マリと国境を有するタンバクンダ州及びケドゥグ州を管轄)のマンガ陸軍大佐によると、マリのジンベ村(タンバクンダ州国境より50km)で25日、50名規模のテロリストグループと見られる集団が確認されたため、今後マリ当局との連携を強化し、両軍合同の治安部隊を設置する。また、サーニャ司令官は「テロリストの脅威に対応するためのあらゆる措置を講じた」旨述べた。

イ. テロリストとの関係が疑われる者の拘束

- ・ 17日、マリ国境近くのセネガル東部ケドゥグ州ムサラ・マイニョン村(Moussala Mayniang)で、約50名が憲兵隊により拘束された。右集団は、マリにおける仏軍の支援を受けたマリ軍及びイスラム原理主義者による戦闘を逃れてきた難民であると述べており、バイクで動けなくなったところをケドゥグ州の憲兵隊に拘束された。捜査官は、同集団が合法的に入国したかどうか、セネガルの治安悪化を目論んだものかどうかを含め、現在取り調べのため50名を留置している。
- ・ 22日、南部セディウ州グドム県で、テロリストと疑われるモーリタニア人男性1名が拘束され、現在コルダ刑務所に

収容されている。現金もなくアラビア語の出生証明書のみ所持しており、ギニアビサウ側のロツソより職探しのためセネガルへ入国したと見られている。

- ・ 27日、南東部ケドゥグ州ディンデフェロ村で、住民の通報によりパキスタン旅券を所有した男性1名が拘束された。住民の話では、同人はアラビア語及び英語を話し、英国留学中で観光に訪れギニアビサウ方面からセネガルへ入国した。
- ・ 28日、テロリストとの関係が疑われる男性1名が拘束され、これまでにダカール刑務所で三度の取り調べを受けている。同人は MUJAO のリーダーと深い繋がりがあるとされ、3ヶ月前には右リーダーがダカール郊外ティアロイの同人宅を訪れていたのに加え、同人もこれまでマリ北部に滞在したことがあるとされる。

2. 外政

(1) マリ関連(往電第 25 号、44 号、56 号参照)

- ・ 11日より、マリ暫定政府による要請を受けた仏軍が介入を開始したことに伴い、セネガル政府も約束していた500名を早期派遣する旨決定した。
- ・ 15日、サル大統領はウォロフ語で行った演説の中で各地の宗教指導者に対し「外国からのあり得べき影響」に警戒を呼びかけるとともに、国民に対しセネガル国内での疑わしい兆候について告発するよう呼びかけた。
- ・ 16日午後、国民議会にて、ンジャイ外相を通じ今次派兵に関する説明及び国民の支持を求める声明を発出した。
- ・ 20日、約60名のセネガル兵士がバマコ入りした。
- ・ 29日、アジスアベバでの支援国会合の席で、サル大統領は AFISMA 支援のため200万ドルの拠出を発表した。

(2) ンジャイ外相の仏訪問(2日)

2日から7日までパリを訪問したンジャイ外相は、ラジオ番組で、今後は米・仏・他 EU 諸国との関係も重視しつつ、平和な近隣外交に努めていく考えを示した。

(3) セネガル/モーリタニア軍による治安啓発活動(4日)

セネガル及びモーリタニア両国軍は、税関、憲兵隊及び警察の合同パトロール隊により、4日より国境付近(セネガル側はポドール県周辺)の住民に対する啓発活動を行い、テロリストの脅威と国境監視に関する説明及び治安維持への協力を呼びかけた。同啓発活動は今後年3回に亘り継続して行われる予定。

(4) サル大統領のガーナ新大統領就任式出席(7日)

7日、サル大統領はマハマ・ガーナ新大統領の就任式に出席した。

(5) ハブレ元チャド大統領に係る特別裁判所(8日)

8日、トゥーレ法相は、ハブレ元大統領に係る特別裁判所の運営委員長にアリ・シレ・バー氏を任命した。またズマ AU 委員長に対しては、同裁判所の検事及び判事のリストを提出し承諾を図っている。

(6) エルドガン・トルコ首相のダカール訪問(9日)

- ・ エルドガン・トルコ首相は、ガボン及びニジェールを訪問した後、9日よりダカールを訪れた。
- ・ 10日、会談を行ったサル大統領は、二国間の協力関係におけるポテンシャルはまだ最大限発掘されておらず、経済計画においてよりよい働きができると述べた。
- ・ 同日、トルコより同行した200名規模の企業関係者と共にビジネスフォーラムに参加したエルドガン首相は、2015年までに二国間の貿易額を2億5千万米ドルまで引き上げる目標を掲げ、二国間ビジネス評議会(Conseil des affaires)の設置を提案した。

(7) 在仏セネガル大使の任命(10日)

10月以降空席となっていた在仏セネガル大使に、ポール・ンボツジ氏(ジガンシヨール出身、60歳)が任命された。前

職は在ベルギー大使で、これまで、オランダ、ルクセンブルグ、ドイツ、国連大使等を歴任し、外交界では名の知れた人物。

(8) ルケズ米大使(10日)

10日、サン・ルイを訪れ同大学でスピーチを行ったルケズ米大使は、「民主政治の文化という面ではセネガルは国際社会でリーダーとして認知されている」「セネガル兵士の国際平和維持活動への貢献は高く評価されている」「セネガル政府は国民に耳を傾け、国を前進させることに尽力しており、米国も MCC を通じ、貧困削減、食糧安全、北部・南部でのインフラ整備に貢献したい」と述べた。

(9) EU 議会調査団(18日)

EU 議会及び委員会の技術専門家調査団が 21 日から 25 日までダカールを訪れ、国民議会に対する支援方法に関し協議を行っている。具体的には、同時通訳システム及び電子投票システムの導入とアーカイブ管理の改善につき協力を進める予定。

(10) セネガル・ガンビア関係(22日)

22日、ディオップ元ガンビア外相は、アムネスティ・セネガル、セネガル人権リーグ及び人権擁護団体(RADDHO)と共に記者会見を開き、「ジャメ大統領の就任以来、ガンビアでは重大な人権侵害が起きているおり、大統領自身は不処罰のまま人々を投獄したり殺したりしている。もはや民主主義という単語を発したただけで投獄される」と告発したと同時に、「カザマンスの平和復帰の妨げになっているのは同大統領であり、彼の勢力を保障しているのは MFDC である。ガンビア軍に MFDC が引き入れられ、大統領の護衛も MFDC が行っている」と述べた。

(11) NEPAD 首脳・政府オリエンテーション委員会(HSGOC)(26日)

26日、AU 総会のマージンで行われた会合で、サル大統領は NEPAD 首脳・政府オリエンテーション委員会議長に選出され、「NEPAD の障害ともなっている資金集めのため G8、G20 及び BRICS に対して働きかけを行い、特にインフラ分野のプロジェクトを承認に導く」と述べた。前任のメレス元エチオピア大統領の逝去後、サル大統領は右議長代行を務めていた。任期は 2 年(再選あり)。

3. 経済

(1) マクロ経済関連

ア. サブ・サハラ経済(5日)

サブ・サハラ諸国において、2012 年の経済成長率が高い国は、シエラレオネ(32%増:石油、ダイヤモンド、鉄、ボーキサイト等)、ニジェール(14%増:石油)、アンゴラ(9.7%増:石油、中国投資)。(当館注:セネガルは、2012 年の実質 GDP 成長率は 3.7%となる見込み)

イ. IMF 発表(8日)

8日、ラガルド IMF 専務理事は、2013 年、サブ・サハラ・アフリカ諸国の実質経済成長率は 5.25%の見込みであると述べた。(当館注:セネガルの同成長率は、4.3%となる見込み)

ウ. マリ情勢のセネガルへの影響(19日)

カヌ経済・財政相は、現時点で、隣国マリの政情不安によるセネガル経済への影響は軽微である旨発表。対マリのセメント輸出が減少した由。(当館注:2011 年、対マリ輸出額は対外輸出総額比 17.3%)

エ. 移民者による労働状況(11日)

昨今、西アフリカ域内の女性による移民が増加。ダカールにおける家政婦(給与:3-3.5 万 Fcfa)には、ブルキナ人、コートジボワール人、マリ人の姿が見られる。11 日付ワルファジリ紙は、セネガル人女性が敬遠する過酷な労働環境下においても、移民女性は真面目に働くという一面を報じた。

(2) 日常食料価格: 米、砂糖、油

ア. 公的価格販売店(7日)

- ・ 7日、商業・工業・インフォーマルセクター省及び商業産業連合(UNACOIS/JAPPO)は、ダカール郊外に、日常食料品(米、砂糖、油)を公的価格で販売する「JAPPO(連帯の意)」の試験店舗14店を開店した。
- ・ 店舗展開目標は、2013年は全国600店舗、2017年末までに5,000-6,000店舗。
- ・ 今後、ダカールに中央購買所、10州に州中央購買所を設置する。中央購買所は福祉(健保、年金)、損保、融資時の担保等の商業者間の相互扶助機能を持つ予定。

イ. 24日閣議での決定事項(24日)

サル大統領は、ンバイ首相に、日常食料品(コメ、油、砂糖、小麦粉等)及び公共料金(水、電気、交通費、ガス料金等)の価格をフォローするよう依頼。

(3) 日常食料価格: パン

- ・ 7日、粉業者は、国際価格及び燃料価格上昇を理由に、小麦粉価格を一時的に値上げした。(50キロ: 18,500 Fcfa から、地方は3,500 Fcfa、ダカール州で2,500 Fcfaの値上げ)
- ・ 8日、製パン業国民連盟(FNBS)は、商業・工業・インフォーマルセクター省に対し、小麦粉価格値上げを撤回すべく仲介を求めた。
- ・ 9日、FNBSは、パン価格を値上げしない旨発表。小麦粉の国際価格上昇は生じていないということを理由に、粉業者に価格値下げ、支払い済価格の返済を求めた。
- ・ 21日、ガク商業・工業・インフォーマルセクター相は、パン価格上昇を許可せず、今後、FNBS及び粉業者と交渉すると発表。
- ・ 22日、FNBSは、25日朝時点で、政府に対応が見られない場合は、ストライキ(パン屋閉店)を実施すると予告。
- ・ 24日、サル大統領は、小麦粉価格値下げを決定し、首相、商業省、経済・財政省に対し、粉業者及び製パン業国民連盟(FNBS)の話し合いに対応するよう依頼した。
- ・ 30日、政府は、FNBS・粉業者間との話し合いの場を予定していたが、中止・延期した。(当館注: 2010年10月以降のパン公式価格: 100 Fcfa (120g)、150 Fcfa (180g)、175 Fcfa (210g))

(4) 税関関連

ア. 関税法改正に向けた動き(12日、17日)

- ・ 12日、シセ関税局長は、2013年末までに、新たな関税法を導入する旨発表した。新法は、対外貿易、特に通関の運用により適応した法案となる。既にパイロット委員会が編集作業に着手した。
- ・ 17日、関税局長は、関税法改正のスケジュールを発表。2月に税関・民間セクターによる代表委員会を結成し、6月まで作業を実施。改正内容は、1985年に制定された右法を西アフリカ経済通貨同盟(UEMOA)等により見直す。

イ. 不正輸入品(17日)

17日、税関の公式発表によると、昨今、ダカール州にてセネガル製品に見せかけた中国製の不正輸入品22トンを押収した。不正輸出品22品の内訳は調理用ブイヨン18トン、歯磨きチューブ4トン。

(5) 税制改正(12月31日)

- ・ 政府は、国民の購買力を向上すべく、1月から所得税を減税した。2013年の所得税歳入見込は、前年比マイナス290億Fcfa(4,421万ユーロ)。
- ・ 31日、カヌ経済・財政相は、所得税を減税した結果、1月分の公務員所得への課税は、予測442万ユーロから歳入198万ユーロへと、約45%減額した旨発表。

(6) 社会保障: 生活保護(29日)

- ・ 29日に行われた複数省間での会合にて、生活保護対象世帯(2013年: 5万世帯)選定基準の話し合いを開始。

- ・ 支給額は、1 世帯につき年間 10 万 Fcfa(総額 152 ユーロ)。
- ・ 最初の支払いは、本年 7 月に支払い開始予定。(当館注:2016 年までに、25 万世帯まで拡張予定)

(7) 送金サービス (12 日、28 日)

ア. 12 日付 Le Soleil 紙によると、送金サービス企業 Money Gram 責任者がセネガルの送金時事情を次のとおり公表。

- ・ アフリカへの送金元は、米国及び西ヨーロッパ(仏、独、伊)が多い。
- ・ 西欧諸国の経済低迷を受け、アフリカ人移民は、移転先として欧州内の好調な国、湾岸諸国を選択している。
- ・ 送金目的は家族支援(70%)、医療(18%)、教育、冠婚葬祭の順になっている。

イ. 28 日付 APS 通信によると、セネガルにおける送金サービス事情は以下のとおり。

- ・ 送金サービス企業(利用順) : ①Wari ②Western Union ③ Moneygram
- ・ 送金者: ①兄弟から弟妹へ(30%)②親から子(20%) ③夫妻間(14%)、他は企業内・顧客等
- ・ 海外からの送金元: 仏、伊、西、米。アフリカはガボン、マリ、モロッコ。

(8) 通信

ア. 国際電話・インターネット障害(20 日)

2012 年 12 月中旬、海底光ファイバーケーブルの 1 つ(SAT3/WACS:葡・西～南アフリカ 14,350 Km)に障害が発生し、国際電話及びインターネット接続に支障が起きた。仏ソナテル社から技術者が派遣され、1 月 1 日から 10 日間修復作業を行った。

イ. デジタル放送への切替(26 日)

- ・ セネガル含む約 100 ヶ国は、国際電気通信連合(ITU)会議採択(2006 年)を受け、2015 年 6 月までに、デジタル放送に移行する。
- ・ 26 日付 Sud 紙は、費用が 576 億 Fcfa(8,781 万ユーロ)以上かかる旨、報道した。

ウ. ACE 支線開通(30 日)

30 日、セネガルに、海底光ファイバーケーブル ACE(仏～南アフリカ間 17,000 Km、容量 5.1 Tb)支線が接続・開通した。今後、セネガルにおける通信分野の発展が期待される。

	名称	開始時期	始点～終点	接続国数	長さ	容量/秒
1	SAT3/WACS	2000 年	葡・西～南アフリカ	12 ヶ国	14,350 Km	340 Gb
2	Atlantis II	2000 年	アルゼンチン～伯・葡	6 ヶ国	12,000 Km	160 Gb
3	ACE	2012 年 12 月	仏～南アフリカ	23 ヶ国	17,000 Km	5.1 Tb

(9) 落花生

ア. 落花生輸出禁止令(2012 年 11 月 15 日)による悪影響(14 日)

- ・ カオラック州の商工会議所(CCIAK)は、自由取引を許可する従来の大統領令を覆して導入された輸出禁止令に対し、不満を表明。
- ・ ダカール自治港、国境では、落花生を掲載したコンテナ及びトラックが停留を強いられている。
- ・ 製油会社(SUENOR、NOVASEN)は、思うように落花生が集まらず、失業者が出る恐れがある。
- ・ パルデ農業・農村施設相は、生産者はまず、国産製油会社に落花生を売るべきだと発言。また、国として引き続き、落花生が均衡に行きわたるよう注視していく旨述べた。

イ. 落花生問題の進捗

- ・ 落花生農家は、政府が定めた公的買取価格(1kg 190 Fcfa、前年比 15 Fcfa 増)が低すぎるとして、実際には製油会社に売らず、国内市場(210～250 Fcfa)に流している状況。
- ・ 製油業者(SUENOR、NOVASEN、Usine de Touba 等)は、落花生購入及び労働者確保共に難航している。

- ・ 西アフリカ開発銀行(BOAD)は、SUENOR 社に対し、落花生種子購入用として、750 万ユーロを融資する旨決定している。

(10) 行政支出削減：政府の電話監査団の発表（3 日）

- ・ 公用携帯の廃止に伴い、携帯電話請求書は、年間 10 億 Fcfa(152 万ユーロ)に削減(87.5%減)。
- ・ 引続き固定電話(170-200 億 Fcfa、2,592-3,048 万ユーロ)を監査し、費用削減を目指す。
- ・ 2013 年の政府 電話料金予算は、年間 130 億 Fcfa(1,982 万ユーロ)となる。

(当館注：ワッド前政権下の 2011 年 8 月に、政府は、固定電話を中国製の無料通信端末に取替え、使用料を 180 億 Fcfa(2,744 万ユーロ)から、80 億 Fcfa(1,219 万ユーロ)に削減した経緯がある。)

(11) ビジネス環境改善(13 日)

13 日、投資促進公社(APIX)は、会社設立手続きに IT を導入した旨発表。今後は会社設立手続き所要時間が 1 時間となる。なお、APIX は、2012 年末以来、既に会社設立時間を短縮 48 時間から 24 時間に短縮している。

(12) ビジネス関連(12 月 19 日、1 月 24 日、28 日)

- ・ ホテル(12 月 19 日)：ラディソン・ホテルを経営する Rezidor ホテルグループ(本社：ベルギー)は、2014 年末、ダカール市内(コルニッシュ道路沿い、ルネッサンス像手前)に、ビジネスホテル・パークインをオープンする。同社は、西アフリカ経済諸国共同体(ECOWAS)主要都市に、パークインを展開予定。
- ・ セメント(24 日)：サヘル・セメント社(本社：ダカール、年生産量 320 トン)は、2.5 億ユーロを投資し、2013 年 6 月に、ベナンに工場(同 250 万トン)をオープンする。
- ・ 輸出用バイオ燃料(28 日)：ネオ・セネガル社は、ファティック州にてアブラギリ(学名：ジャトロファ)工場を設立。アブラギリは東南アジア等で栽培されており、種から油が採取可能。同社は、6 万ヘクタールを栽培予定。

(13) 航空関連(9 日)

- ・ セネガル及びベルギーは航空協定を締結。2 月以降、ダカール・ブリュッセル間は毎日運航する(現在は週 4 日)。また、ダカール発シエラレオネ行、ベナン行、ギニア行便も増。(当館注：ワッド前政権下の 2011 年 1 月に、政府は、セネガル・エアラインズの旅客を確保すべく、ブリュッセル航空に対し、ダカール発、ガンビア、ギニア、シエラレオネ行き飛行機を一時中断するよう命令した経緯がある。)
- ・ エミレーツ航空及びセネガル商業産業連合 (UNACOIS/JAPPO)は、協定を締結した。今後、エミレーツ航空は、UNACOIS メンバーが搭乗する際、エコノミー料金を 10%割引し、無料預け荷物の制限を 20 キロに引き上げる。

(14) 鉱山・エネルギー

ア. 前政権の鉱山開発事業に対する監査結果(11 日)

エネルギー・鉱山省は、前政権が 2005-2012 年の間、外国企業と締結した鉱山開発に係る諸協定の監査結果を発表。

- ・ 前政府が、免税措置を乱発した結果、損失総額は 4,010 億 Fcfa(6.1 億ユーロ)。
- ・ 2012 年には 59 協定を締結。2013 年の歳入は、徴収すべき金額の 17%未満(100 億 Fcfa、1524 万ユーロ)であった。(当館注：2012 年 8 月付の同省令にて、鉱山協定を見直す旨決まったが、まだ結び直した協定はない。)

イ. 海底油田採掘権(4 日)

12 月末、政府は、イスラエル石油・鉱山企業 Elenilto 社に対し、カザマンス沖海底油田(7.9 平方キロ)の採掘ライセンスを付与するデクレを発表。調査費用は 800 万ユーロ。ペトロセン社と協力する。

(当館注：Elenilto 社は、既に、ベナン、シエラレオネ、コンゴ(民)、タンザニア、リベリア、ギニア、コンゴ(共)、トーゴ、エチオピアで展開している。)

ウ. 電気エネルギー(31 日)

- ・ サル大統領は、31 日付閣議にて、ンバイ首相及びビンジャイ・エネルギー・鉱山相に対し、①2013 年末までに 3,200

村を電力化する事業を急ぐ旨、②電力需要増加に耐えうる計画を策定する旨、③省エネ電力の普及を推進する旨指示した。

- ・ 25 日夜、4 州(ダカール、サンレイ、ティエス、ルーガ)にて、停電が数回発生。セネレック社広報は、マリ南西部マナタリダム配電網の問題が発生したと説明した。Quotidien 紙は、サカル発電所(ルーガの北 28Km)の故障だと推測し、昨今のセネレック社広報による停電理由を「他人のせいになっている」と非難した。

(15) 2013 年経済自由度指数ランキング(11 日)

ウォールストリートジャーナル等による 2013 年の経済自由度指数(全 177 ヶ国)は、カーボヴェルデ 65 位(前年比 1 位↑)、ガンビア 92 位(2 位↑)、セネガル 116 位(4 位↑)、ギニアビサウ 138 位(11 位↑)。

(当館注: 世銀、IMF、エコノミストインテリジェンスユニット等の統計指標を使用し、10 項目のスコアをランキングし、世界各国の経済自由度を図るもの。香港 1 位、シンガポール 2 位、豪 3 位、日本 24 位)

(16) サル・ダカール市長コメント(2 日)

- ・ 2013 年予算は 550 億 Fcfa(8,384 万ユーロ)と発表。内、45%は外部からの事業資金(道路、街灯、舗装、人工芝、保健センター整備)。
- ・ 1 月 1 日から、路上行商人(バナバナ)を禁止する。但し、在庫を売り切るまでは路上販売を許可する。

4. 経済協力

(1) 日本(21 日)

21 日、本使、加藤 JICA セネガル事務所長は、カヌ経済・財政相と平成 24 年度貧困農民支援(2KR)にかかる署名式を行った。

(2) 環境:エコ・ビレッジ(31 日)

ア. 環境・持続的開発省エコビレッジ庁(ANEV)長官は、2020 年までに全国の 14,000 村をエコビレッジ化する旨発表。2012 年は試験的に 20 村をエコビレッジ化した。2013 年の目標は 100 村。

イ. エコビレッジ政策: 2008 年 8 月に前政権がエコビレッジ政策を打ち出し、2010 年 10 月に「国家エコビレッジ計画」をまとめた。現在、右計画を修正中であり、本年 3 月に承認(Validation)予定。2010-2012 年に既に実施した事業をパイロットフェーズと位置付け、2013-2022 年全国展開フェーズとしている。

ウ. 1 月 30 日付エコビレッジ庁長官コメント及び技プロの位置づけは以下のとおり。

- ・ 2012 年: 20 村実施済(実施機関: エコビレッジ庁、UNDP)
- ・ 2013 年: 目標 100 村(新政策未承認。JICA の技プロ(2012 年 10 月-2016 年 2 月)対象村落は 3 州 5 村が対象となるが、それぞれ周辺村落 10-40 村に裨益すると推計している)
- ・ 2020 年目標: 14,000 村(新政策未承認。資金及びパートナーを探し中。エコビレッジ指標(8 項目)を既に実施している機関及び企業を巻き込む予定)

(3) 米国

ア. 10 日、ルケンズ米国大使は、経済・経協に関し以下のコメントをした。

- ・ 2012 年セネガル・米国の貿易量は前年比 20%増となった。
- ・ ミレニアム挑戦公社(MCC)を通じて、北部及び南部にてインフラ事業を実施している
- ・ 2007 年以降、USAID を通じて 1,600 の保健小屋を支援し、300 万枚の蚊帳を配布した。また、漁師及び農家の生産量を伸ばし、食糧安全保障に貢献している。
- ・ 1963 年以降、米国平和部隊(ピースコープ)3,000 名を派遣している。主な対象分野は、農村部、環境教育、保健、農林業、中小企業開発。

イ. 26 日、USAID は①若年層農家支援事業(400 名)及び②セネガルにおける若年層主導の社会革新の構築事業を発表した。②は日本が支援しているユネスコ信託基金と共同で実施する。

ウ、28日、米・国土安全保障省テロ対策課(ATA)は、セネガルの国家憲兵隊治安介入部隊(対テロ特殊部隊)に対し、32万米ドル相当の機材を贈与した。

(4) 中国(9日)

カヌ経済・財政相及びファン中国大使は、32億 Fcfa分(487万ユーロ)の技術協力を署名した。内容は、経済政策の発展に資する支援となる(詳細は未発表)。

(5) フランス

- ・ 9日、仏開発庁(AFD)は、セネガルに対し一般財政支援(借款総額1億3,000万ユーロ)のうち、残り約5,000万ユーロをディスバースした。用途は、民間セクターへの未払金支払い、エネルギー支援基金(FSE)を通じたセネレック社の発電燃料購入。
- ・ 22日、仏南西部アキテーヌ州は、デューベル州とパートナー協定を交わした。重点分野は、制度支援、水、農業、高校・職業訓練学校間交流、住民交流となる。

(6) カナダ(30日)

カナダ大使館は、ダカール郊外の洪水被害地域を訪問し、食糧及び衣料品を配布。

(7) ドイツ(17日)

独大使館は、APS通信(政府系)を訪問し、メディア支援を検討している旨伝えた。

(8) インド

- ・ 17日、商業・工業・インフォーマルセクター省は、セネガル・インドのビジネスセミナーを開催し、当地訪問中(13-20日)のインド人投資家約21名が参加。今後、インドは、エネルギー、公共事業、エンジニアリング分野への民間企業への技術移転展開に興味を示している。
- ・ 18日、大統領府情報庁(ADIE)及びインド通信公社(TCIL)は、サンゴール空港の隣ダカール・テクノポール(高度技術工業集積地域)に、IT都市づくりを実現する協定(F/S調査、実行)に署名した。

(9) トルコ

- ・ 9日、エルドガン・トルコ首相は、同国のビジネスマン200名を引き連れ、セネガルを48時間訪問した。
- ・ セネガル来訪中のエルドガン・トルコ首相は、セネガルの対外累積債務(特に世銀、IMF)返済を支援すべく、トルコ中央銀行と共同で対策を講ずる旨約束。
- ・ セネガル商工会議所関係者は、セネガル・トルコ間の貿易を促進すべくセネガル・トルコ投資基金(資本金5億Fcfa、75万ユーロ)を設置した旨発表。

(10) アラブ首長国連邦

- ・ 7日、同国大使館は、ピキン市及びゲジャワイ市に対し、贈与米11トン分の引渡式を実施した。配布内訳は、ピキン市7トン、ゲジャワイ市4トン。
- ・ 19日、セネガル及びアラブ首長国連邦は、セネガルを地域内のハブとすべく航空協定を締結した。

(11) クウェート(7日)

クウェート大使館は、3州(ジュルベル、ルーガ、ティエス)における3保健行政地区に対し発電機を無償供与した。

(12) EU

- ・ 14日、EUは、セネガル政府のマクロ経済安定政策を評価し、2012年財政支援贈与(全2,300万ユーロ)の残り900万ユーロをディスバースした。また、28日に、カオラック州パッシ・ファティック州ソコネ間(25Km)修復用100億Fcfa(1,524万ユーロ)の合意書に署名した。

- ・ 21 日、ガク商業・工業・インフォーマルセクター相は、ルーガ州にて、第 10 次欧州開発基金 (FED) 支援によるタマネギ倉庫の開業式に参加した。右支援は、3.9 億 Fcfa (54.9 万ユーロ) にて、倉庫 5 棟を設置。

(13) イスラム開銀及びクウェート(6 日)

ルーガ州・マタム州間道路(226 Km)は 5 月に開通予定。ダカール・マタム間が 500Km となり、現在のサン・レイ経由より 200Km 短くなる。工事費用負担は、イスラム開銀 1,981 万ユーロ、クウェート 1,936 万ユーロ、政府 1,478 万ユーロ。

(14) 世銀(16 日)

世銀は、高等教育・研究省と合同でダカール大学における実績契約(PBC: 4 年間、90 億 Fcfa、1,372 万ユーロ)の開始式を実施。大学 1~3 年生の及第率を現在の 30%から 70%まで上げることが目的。

(15) 国際通貨基金(IMF)(19 日)

IMF は、ワッド前政権が外国企業と締結した鉱山開発に係る諸協定の見直しを支援すべく、1 月末に、セネガルに調査団を送る旨発表。

(16) 世界食糧計画(WFP)(30 日)

2012 年 5 月-10 月間に、食糧安全保障対策として、11 州内約 108 万人に対して、食糧支援を実施した旨述べた。

(了)